

歯科口腔保健の推進に関する専門委員会

次期歯科口腔保健に関する基本的事項の策定に関する主なご意見

○歯科口腔保健が目指していく方向性について

(総論)

- 次期の歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（以下、「次期基本的事項」という。）が目指していく姿や社会的な意義を示していくことはわかりやすく良い。
- 歯科口腔保健を地域で実践する地方自治体等に方向性を示していく際に、地方自治体が理解しやすいように工夫が必要である。
- 歯科口腔保健の推進にあたっては、自治体内の関係部局だけではなく、教育委員会・職域・その他の地域の関係団体の関係者との連携が必要であることから、連携体制の構築の必要性を明記してはどうか。

(歯科口腔保健パーパスについて)

- 歯科口腔保健の目指していく方向性をパーパスとして明示していくことは良い。
- 一方で、分かりにくいと感じる人もいると思われるので、説明が必要である。
- ユニバーサルという概念は、歯科口腔保健以外の領域でも広く用いられており、ユニバーサルという視点を歯科口腔保健でも明示することで、他領域とも共通の認識を持って、様々なことに取り組めるのではないか。
- ライフコースという概念はよい。乳幼児期からではなく、妊娠期も含めたライフコースに沿った歯科口腔保健の推進を明確にすべきではないか。

(次期基本的事項のグランドデザインについて)

- 今まで専門委員会において議論された内容がしっかりと反映されている。具体的にどのような取組がもとめられるかを明示すれば、より地方自治体はわかりやすいのではないか。
- 歯科口腔保健の推進には、社会的環境の整備が重要であることから、社会環境に関して明示されているのは非常によい。なかでも、個人の行動変容につながる効果的な社会環境の整備が今後は必要となってくるのではないか。
- 健康で質の高い生活の実現に向けては、口腔機能の獲得・維持・向上という視点を重視しつつ、更に歯科口腔保健に関する取組を充実させていく必要がある。
- 歯科口腔保健の推進に際しては、従前から障害者等の歯科受療等が困難な者に対する取り組みを明示しつつ対応している。誰一人取り残さないという観点でも、引き続きアプローチをしていく方向性を示すことが重要ではないか。

(歯科口腔保健に関するロジックモデルについて)

- 今回のロジックモデルによって、歯科口腔保健の推進に関する事項を階層化して分かりやすく示すことができたのではないか。
- 個別の歯科口腔保健に関する取組内容の例をより具体的に示していくことで、地方自治体が取り組むべき方向性が明確化され、取り組みやすくなるのではないか。
- アウトプット指標とインプット指標について、可能な限り対の関係となるように、記載内容を整理してはどうか。
- 長期的な課題として、細かなロジックモデルを検討していくことも必要ではないか。
- ロジックモデルを踏まえた指標を考えていくことは重要である。

○構成・骨子について

- 社会として歯科口腔保健の推進に向けた取組を行っていく観点として、医療保険者・教育委員会等と地域での計画や指標の策定の際も含めて、協力していくべきではないか。
- 歯・口腔の健康が、全身疾患・健康寿命の延伸にどのように影響を与えるのか、科学的にしっかりと検証しつつ、適切に評価することが重要ではないか。
- 歯科口腔保健の推進のために必要な内容について、自治体関係者等だけではなく、アカデミアに対しても、どのような役割が求められているのか明確に示してはどうか。例えば、「健康格差の縮小」に関する研究を更に進める等、研究者が取り組むべきことは多くあると考えられる。
- 歯科口腔保健の推進には、地方自治体における歯科口腔保健施策に関わる人材の確保・育成が重要であるから、より重点的に取り組む大きな事項として新たに項目立てし、内容を充実させていく方向性はよい。
- また、歯科医師・歯科衛生士等の歯科専門職を配置することは重要であるから、歯科専門職の確保の必要性についても明示してはどうか。
- 大規模災害時における歯科口腔保健の取組は重要であるから、「その他歯科口腔保健の推進に関する重要事項」の中に新たに項目立てし、示していくことはよい。また、地域との連携の観点も含めて、大規模災害時の歯科口腔保健の必要性を示してはどうか。

○目標・指標等について

(総論)

- 具体的指標数を減らしていくことは、地方自治体の負担に鑑みても、よい方向性ではないか。
- 現行の指標ではアウトカム指標が多いが、ストラクチャー指標等も設定していくべき。
- 指標の策定に際しては、フレーミング効果（行動経済学）も考慮しつつ、見せ方を考える必要がある。
- 国が策定する次期基本的事項の指標や目標値等について、都道府県等が、地域の状況

に即した項目・目標値等を設定できるような考え方を示すべきではないか。

(口腔の健康の保持・増進に関する健康格差の縮小)

- 何らかの口腔の健康格差に関する指標を設定することはよいことだ。
- 従来の特定の年齢を対象とした指標のみでなく、年齢調整を取り入れた幅広い年齢を対象とした指標が策定されることは、良いことだと思われる。
- 都道府県間の格差だけでなく、都道府県が更に都道府県内の地域の格差の状況に応じて、独自に指標を設定していくことも重要だ。

(歯科疾患の予防について)

- う蝕の罹患率や現在歯数等の口腔状態の改善があることから、歯科疾患は減少傾向にあるというミスリードが生じることはよくない。集団としての絶対的な歯科疾患の罹患状態を考えつつ、指標・目標値等を策定して、歯科口腔保健の重要性を示していくことが必要ではないか。
- 現行では年齢区分別毎に細かく設定されている指標に関して、ライフコースに沿った指標としつつ年齢をまとめる等、可能な限り1つの指標として整理してはどうか。一方で、歯科疾患の特性を踏まえた年齢区分別の指標設定もある程度は必要ではないか。

(生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上について)

- 歯数等の口腔の状態を直接評価する指標のみならず、口腔機能の側面も評価する指標について、引き続き検討が必要ではないか。
- 口腔機能の獲得・維持・向上に向けた効率的な取組のために、年代により異なるアクションプランをそれぞれ明示していくことが重要ではないか。
- 今後の課題としては、咀嚼の状態が良くない場合に、その理由を明らかにし、対策を考えていくことが必要ではないか。

(定期的に歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健)

- ユニバーサルな歯科口腔保健を推進する観点からも重要な事項である。
- 指標の制定では、現行では「定期的」と示している内容をより具体化・明確化した表現にしてはどうか。

(歯科口腔保健を推進するために必要な社会環境の整備について)

- 特に、社会環境の整備が歯科口腔保健の獲得につながっていくことから、社会環境の整備に関して、しっかりとした目標設定が必要ではないか。
- 自治体によるPDCAサイクルに沿った事業の推進のために、事業評価の適切な実施方法や考え方等を含めたPDCAサイクルのモデルを提示した方がよいのではないか。
- 今後は地方自治体が歯科口腔保健に関する事業の実施が困難な理由等も明らかにし、改善していく必要があるのではないか。

○その他

- 次期基本的事項と次期プランと連携していくことは、計画期間等の考え方も含めて、包括的に保健推進を図る観点からよい。
- 歯科疾患実態調査を4年毎に実施していくことは、歯科口腔保健の推進に関する進捗状況を適切に評価していく観点からも重要である。あわせて、歯科疾患実態調査等の歯科口腔の状態を把握する統計調査の実施方法等についても必要な検討を行うべき。